



MFS[®] スチュワードシップレポート

2025年第1四半期

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

目次

- 1 MFSのサステナビリティ
- 4 サステナビリティおよび
スチュワードシップ活動の最新情報
- 5 MFSにおけるスチュワードシップ
- 7 当四半期のエンゲージメント活動



MFSのサステナビリティ

MFSは1924年に米国初のオープンエンド型ミューチュアル・ファンドを世に送り出して以来、お客様の資金をアクティブに運用してまいりました。徹底したファンダメンタルズ分析と長期的な視点が、MFSの投資アプローチのベースとなっています。また、責任を持って資本を配分することで、お客様の長期的な運用目標の達成を目指しています。

MFSはアクティブ運用マネジャーとして、お客様への長期的な価値の提供につながるような投資機会の発掘に常に努めてまいりました。2009年には、MFS責任投資委員会（現在のクライアント・サステナビリティ委員会）を設置するとともに、運用プロセスにサステナビリティのテーマを体系的に統合するための方針を公表しました。

サステナビリティを取り巻く環境が急速に変化する中でも、お客様の資産を適切に管理するため、投資アプローチや運用能力の強化について検討を続け、こうした取り組みに関するリソースを拡大しています。責任を持って資本を配分し、企業や業界関係者と生産的なエンゲージメントを行い、熟考のうえ慎重に議決権を行使するという受託者責任を果たすための効果的なスチュワードシップへの取り組みも強化してきました。

当レポートは、サステナビリティやスチュワードシップ活動の最新情報を四半期ごとにお伝えするものです。当レポートを通じて、MFSのサステナビリティへのアプローチや、責任ある資本配分への取り組みについてご理解いただければ幸いです。

サステナビリティがお客様にとって重要なトピックとなるなか、お客様と関連するテーマについて活発な議論を行いたいと考えています。

サステナビリティ専任のプロフェッショナル

MFSは、サステナビリティを成功させるためには全社的な取り組みが必要であると考えています。サステナビリティは、ファンダメンタルズ分析を通じた運用プロセスに組み込まれており、独立した組織によって成り立つものではありません。MFSの運用プロセスにおいては、運用部門のメンバー全員がサステナビリティに積極的に関わり、その責任を担います。

MFSは、サステナビリティ関連慣行の採用、実施、強化を全社的に促進するために、戦略的なリーダーシップを発揮し、サステナビリティに関するトピックをチームや部門を越えて効果的に統合させる組織体制を整えています。以下に概説するとおり、運用部門、スチュワードシップ、クライアント・サステナビリティ・ストラテジー、法務・コンプライアンス、インフォメーション・テクノロジーの各チームがこれにあたります。

運用部門

ESGリサーチ&スチュワードシップ・チーム

グローバルESG インテグレーション・ ディレクター Rob Wilson	債券リサーチ・ アナリスト Mahesh Jayakumar	グローバル・ スチュワードシップ 担当責任者 Franziska Jahn-Madell	スチュワードシップ・ シニア・アソシエイト Xinyi Wan	スチュワードシップ・ アソシエイト Halley Scatchard
株式リサーチ・ アナリスト Pooja Daftary	債券シニア・リサーチ・ アソシエイト Gabrielle Guillemette	スチュワードシップ・ アナリスト Andrew Jones	スチュワードシップ・ シニア・アソシエイト Herald Nikollara	スチュワードシップ・ スペシャリスト Alexandra Schoepke

顧客対応

クライアント・サステナビリティ・ストラテジー

サステナビリティ・ストラテジー・ グローバル責任者 Bess Joffe	シニア・ストラテジスト George Beesley
ストラテジスト Pelumi Olawale	ストラテジスト Daniel Popielarski
リード・アナリスト Tessa Fitzgerald	シニア・アナリスト Yasmeen Wirth

法務・コンプライアンス

法務・コンプライアンス

マネージング・カウンセル Susan Pereira	コンプライアンス・ オフィサー Justin McGuffee
コンプライアンス・リード・ スペシャリスト Corey Bradley	法規制に関するシニア・ スペシャリスト Nicholas Pirrotta

グローバル・インフォメーション・テクノロジー

アジャイルESGチーム

当チームは、MFSのESGインテグレーションの取り組みをサポートする数名のシステムディベロッパーで構成されています。

2025年3月31日現在。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

ESGリサーチおよびスチュワードシップ活動

運用部門には、ESGやスチュワードシップ活動に関連する戦略の策定、リサーチ、エンゲージメント、議決権行使活動を専任で担当するスペシャリストがおり、ESGインテグレーション・ディレクター1名、グローバル・スチュワードシップ担当責任者1名、株式および債券運用におけるサステナビリティとスチュワードシップのスペシャリスト8名で構成される10名のチームは、投資先企業に対してより効率的で影響力のあるリサーチやエンゲージメントを行うという目標を全員で共有しています。なおこのチームには、効果的に議決権を行使するため、議決権行使に係る業務に精通したメンバーも含まれています。

クライアント・サステナビリティ・ストラテジー

このチームでは、6名の専任スタッフが、お客様や業界関係者との連携や、サステナビリティに関するソート・リーダーシップに取り組んでいます。MFSのサステナビリティへのアプローチ方法について業界関係者の理解を促進するうえで、このチームは重要な役割を担っています。

法務・コンプライアンス

法務部門には、MFSが事業を行う地域におけるすべての関連法規制を認識し、それに適切に対応するために、ESGとスチュワードシップに関連する課題を評価およびモニタリングする法律家1名とパラリーガル1名を配置しています。また、コンプライアンス部門にはESG専門のコンプライアンス・オフィサー1名およびコンプライアンス・スペシャリスト1名を配置しています。

インフォメーション・テクノロジー

IT部門にはアジャイルESGチームを設置しています。このチームはデータと情報開示機能を強化する取り組みを促進するために戦略的に設置されました。法規制や情報開示に関するお客様のニーズの変化、また運用部門からの要望に対応していくため、ESG関連システムの改良を継続してまいります。

サステナビリティとスチュワードシップのスペシャリストで構成される10名のチームは、投資先企業に対してより効率的で影響力のあるリサーチやエンゲージメントを行うという目標を全員で共有しています。加えて、効果的に議決権を行使するため、議決権行使に係る業務に精通したメンバーも含まれています。

サステナビリティおよび スチュワードシップ活動の最新情報

2025年第1四半期

2025年第1四半期において、サステナビリティおよびスチュワードシップに関する戦略や方針に大きな変更はありませんでした。

ESGリサーチおよびスチュワードシップ活動の最新情報

当四半期、エネルギーセクターを担当するESGアナリストが、エネルギー移行の現状に関する最新情報を運用部門に提供しました。エネルギー移行に関する主要指標、各種技術の将来性、今後の道筋が不透明な分野について報告するとともに、各国の移行目標と計画、2024年に産業革命前の水準を1.5℃超過した世界の平均気温上昇の深刻さについて分析を行ったほか、同セクターの企業の目標達成度、相対的な炭素強度、移行計画の信頼度についても比較分析を行いました。

また、半導体およびテクノロジーハードウェア分野の大手グローバル企業と、コーポレート・ガバナンス、資本配分、労務管理、企業文化といったテーマについて、エンゲージメントを継続しました。MFSは同社に対し、これらのテーマに対する現経営陣および取締役会のこれまでの取り組みが不十分であるとの見解を示しました。

当四半期は、石油メジャー各社ともエンゲージメントを行い、低炭素ソリューションやその生産に関する計画と進捗状況について議論しました。この議論を通じ、各企業のこれらの分野における将来的な成功の可能性や計画の影響度について、理解を深めることができました。

また、当四半期は、運用部門が使用する複数のITシステムを更新しました。例えば、多くのアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーはエンゲージメントに関するメモを運用部門のデータベースに直接入力していましたが、エンゲージメント用により簡素化されたメモ作成プロセスを導入しました。さらに、ポートフォリオ・マネジャーが戦略ごとの議決権行使関連情報に容易にアクセスできる新機能も追加しました。

MFSでは、協働エンゲージメント等外部機関とのコラボレーションについて、定期的に厳格かつ慎重なレビューを行っています。MFSは、お客様の長期的な経済的利益を第一とし、お客様に優れた運用成果をもたらすという受託者責任を果たすため、有益と思われる分野に時間や費用といったリソースを集中させるよう努めています。最近行った見直しの結果、2025年第1四半期にClimate Action 100+を脱退しました。

MFSは引き続き、お客様に代わって選定した投資先企業との建設的なエンゲージメントに全力で取り組み、気候変動や脱炭素化をはじめとした財務的に重要なリスクと機会が運用プロセスに適切に反映されるよう、責任を果たしてまいります。

2025年1月には、MFSが署名しているネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアチブ(NZAM)が、その構造を見直し、変化する国際的な規制や顧客の期待に対応するため、活動(署名機関の実施状況の追跡・報告など)を一時停止すると発表しました。

NZAMの活動状況にかかわらず、MFSは気候変動とその抑制政策、社会的な緩和策による消費者の変化などが、発行体の価値に大きな影響を及ぼす可能性があると考えています。そこで、運用資産の一部について、2050年までに炭素排出量実質ゼロ(ネットゼロ)を実現するという目標を掲げ、投資先企業との対話を通じて、ネットゼロに向けた計画や目標を策定・実行するよう各社に促しています。なお、運用資産の全部または一部においてネットゼロを達成する保証はありません。MFSは目標の実現可能性を定期的に見直しています。MFSのネットゼロ目標は受託者責任を第一に考慮すべきものであり、ネットゼロ達成のみを目的として、個別口座や戦略において投資制限や目標を導入することはありません。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

半導体およびテクノロジー
ハードウェア分野の
大手グローバル企業と、
コーポレート・ガバナンス、
資本配分、労務管理、
企業文化といった
テーマについて、
エンゲージメントを
継続しました。

MFSにおけるスチュワードシップ

アクティブ・オーナーシップ(積極的株主行動)責任を果たすためには企業や発行体とのオープンなコミュニケーションが重要であると考えていることから、エンゲージメントにおいては積極的なアプローチを取っています。協調的でマテリアリティ(重要課題)指向かつ発行体重視のアプローチは、分析面で優位性をもたらし、超過収益の源になりうるとMFSは確信しています。また、最良の成果を生み出すためには、投資先企業との関係を強化し、相互の対話を欠かさないことが重要だと考えます。エンゲージメントの目的は、企業や発行体にとって重大なリスクや機会をもたらすESGトピックについて意見交換を行うことです。エンゲージメントにおいては、ESGリサーチ&スチュワードシップ・チームをはじめとする運用プラットフォームのメンバー間で強固な連携を図っています。MFSでは、企業の経営陣との相互対話、公式な意見書の提出、ESG課題に焦点を当てた取締役会などに代表されるように、様々な形式で継続的なエンゲージメントを行っています。

MFSのエンゲージメント手法は、個別企業だけでなく業界や株主、債券保有者にも広くプラスの影響を与えることができると考えており、企業や投資家のベストプラクティス、ESGインテグレーション、議決権行使に関連する課題の改善やガイダンスを示すことを目的とした業界のイニシアチブ、団体、ワーキンググループに積極的に参加しています。国連責任投資原則(PRI)、企業に労働に関する情報開示の改善を促す機関投資家の共同イニシアチブ(WDI)、CDP、Ceresといったサステナビリティに関連する課題への取り組みを推進する数々の組織やイニシアチブに参加しています。また、様々なESGに関連するテーマについて、情報開示を強化し、ベストプラクティスを採用するよう投資先企業に積極的に働きかけを行っています。

対話の目的は、
企業や発行体にとって
重大なリスクや機会を
もたらすESGトピックに
ついて意見交換を
行うことです。

議決権行使活動

対象市場数

31

株主総会出席回数

215

議案数

2,375

会社提案に対する反対票

5.4%*

*全行使件数に対する割合。当四半期に開催された株主総会の31.6%において、MFSは少なくとも1つの会社提案に反対票を投じました。

当四半期、米国に本社を置く国際的な特殊化学品企業におけるプロキシファイト(委任状争奪戦)について検討を行いました。MFSでは、こうした議案については個別に精査し、お客様の長期的な経済的利益に資する結果を導くことを重視しています。MFSは、経営陣とアクティビスト株主の双方と意見交換を行った上で、それぞれの候補者について評価を実施し、反対派候補4名のうち2名、および会社側候補7名(CEOを含む)の選出を支持しました。結果として、アクティビスト側は新たに3名の取締役を選出し、現CEOは取締役会から退くこととなりました。MFSは、この結果が他のアクティビスト投資家に波及するかどうかにも引き続き注視していきます。

MFSは、すべての取締役は通常時・非常時を問わず、その職務と監督責任を十分に果たすために、必要な時間と注意力を確保すべきだと考えています。そのため、次回の議決権行使に向けて、取締役の過剰兼務について、特に就任している役職の内容と兼任数を詳細に検討する予定です。上場企業の取締役は、単に取締役会や委員会の会合に出席するだけでなく、資料の精読や必要な調査・デューデリジェンスに多大な時間を費やすことが求められます。加えて、緊急時には取締役会および委員会の会合の頻度や所要時間が突如として大幅に増える可能性もあり、多くの場合これを予測することはできません。MFSは、すべての取締役がこうした事態に対応するための能力を持ち、時間を確保することが必要だと考えます。

強固な監督体制は、会社の主要リスクを適切に監視する上で極めて重要であり、取締役会がその役割を果たせない場合、戦略の実行や業績達成に深刻な影響を及ぼす恐れがあります。MFSは、取締役会の構成(スキルや経験のバランス)も監督力に大きく関係すると考えており、この点も今後のエンゲージメントで重点的に取り上げてまいります。

今回の株主総会シーズンでは、提案数はおおむね横ばいで推移する見通しですが、特にダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)に関する企業姿勢の転換を求める提案が増加すると予想しています。また、人工知能(AI)の運用やガバナンスに関する株主提案も、顕著に増加するとみています。

当四半期のエンゲージメント活動

データおよびテクノロジー分野のグローバル企業

セクター: テクノロジー

産業: ビジネスサービス



プログラムが持つ可能性に対して、実際に得られる信用スコアの改善効果は極めて限定的な水準にとどまっていることが判明しました。

同社が創出するプラスの社会的インパクトの明確化や、信用情報の精度向上に向けた取り組みについて議論しました。面談では、顧客の信用プロファイルの改善や信用スコアの向上に寄与する同社の社会的インパクトの枠組みについて点検しましたが、このプログラムが持つ可能性に対して、実際に得られる信用スコアの改善効果は極めて限定的であることが判明しました。

また、最近の不祥事についても意見交換を行い、顧客からの苦情への対応方法や信用情報の正確性確保のプロセスに関する詳細な情報を得ることができました。一方で、同社の業務の透明性およびステークホルダーとのコミュニケーションのあり方については懸念を抱いています。今回のエンゲージメントの結果、今後も同社と継続的な対話を行う必要性が改めて明確になりました。MFSは、同社がこうした重要課題に対して効果的な対応を行い、当局による調査を未然に防ぎながらサービス全体の信頼性を向上させているか否かを引き続き注視してまいります。



北米を拠点とするエネルギー企業

セクター: エネルギー

産業: 総合エネルギー



経営陣は低炭素ビジネス戦略の構築に積極的に取り組んでいます。

あるエネルギー企業とエンゲージメントを行いました。同社は近年、業績に対する外部からの批判、株主との対話、エネルギー移行の進捗に対する懸念など複数の課題を抱えていますが、取締役会および経営陣からは、これらの課題に対して規律ある長期的なアプローチで対応している旨の説明を受けました。同社経営陣は、こうした課題を抱えながらも低炭素ビジネス戦略の構築に積極的に取り組み、事業の中核的な強みを活かす投資を追求しているとMFSは評価しています。これらの取り組みにより、同社は政府の支援に長期的に依存することなく持続可能な収益を創出できる可能性があります。

また、取締役会は、株主との対話の強化、事業の再編と統合、新たな視点をもたらす外部人材の登用などを通じて、戦略的意思決定に影響力を発揮していると感じました。さらに、厳格な資本配分プロセスは、規律ある投資姿勢の表れであり、経営陣は業務効率の向上を目的としたM&Aの可能性についても前向きな姿勢を示しています。MFSはこのエンゲージメントを通じて、変化の激しいエネルギー業界における同社の戦略的なレジリエンスと適応力を確認することができました。



グローバルなホスピタリティ企業

セクター: 循環消費財

産業: ゲーム・宿泊



労働関連リスクを効果的に管理するとともに、法人顧客の脱炭素化の取り組みにも積極的に貢献しています。

あるホスピタリティ企業とエンゲージメントを実施し、労使関係、環境目標、企業の出張需要などについて議論を交わしました。MFSの見解では、同社は労働関連リスクを効果的に管理するとともに、詳細な排出量データの提供を通じて、法人顧客の脱炭素化の取り組みに積極的に貢献しています。こうした活動は業界の潮流とも整合しているだけでなく、環境の持続可能性への取り組みを強化している法人顧客に対する同社の価値提案をさらに高めるものと考えられます。

また、野心的なサステナビリティ目標の達成に向けて、企業の出張に対して行っているアプローチについても説明を受けました。こうした取り組みは、環境負荷の少ない事業運営への移行に適合し、これを先導することを目的とした同社の広範な戦略の一環であると思われる。MFSは、同社が様々な変革を推し進めている点を踏まえ、こうした戦略が財務面の評価や市場での競争力に与える影響について、今後も継続的なエンゲージメントを通じて注視していく方針です。

北米を拠点とする化学品企業

セクター: 資本財
産業: 特殊化学品



最近、取締役会メンバーの入れ替えがあり、平均在任期間が短くなったことで、取締役会の有効性に一定の影響が生じる可能性があると考えています。

年次株主総会を控えた米国の化学品企業と、取締役会の構成とPFAS(有機フッ素化合物の一種で健康に悪影響を及ぼす可能性がある)訴訟を受けた長期負債について議論しました。同社では最近、取締役会メンバーの入れ替えがあり、平均在任期間が短くなったことで、取締役会の有効性に一定の影響が生じる可能性があると考えています。一方で、取締役会の文化および説明責任の強化といった前向きな変化も確認されています。

PFAS負債に関しては、同社は過去の問題に関する主要な訴訟をすでに解決しており、現在進行中の訴訟や規制上の課題についても楽観的な見通しを示しています。PFAS問題が拡大する可能性については依然として懸念が残るものの、同社はEUのREACH規則(化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則)をはじめとする新たな規制制度下で建設的な結果を得られるとの見解を示しています。なお、REACH規則では、2025年中にもEU域内でのPFASの製造・使用が制限される可能性があります。こうしたコンプライアンスおよび規制対応の観点から、MFSは同社によるPFAS関連の取り組みを今後も注視していきます。



大手総合エネルギー企業

セクター: エネルギー

産業: 総合エネルギー



資本配分、新規事業の拡大方針、競合他社との差別化、政府の支援制度への依存度、顧客需要の動向など、多岐にわたるテーマを取り上げました。

大手統合エネルギー企業各社と、低炭素ソリューションおよびその生産に関する計画と進捗状況について意見交換を行い、資本配分、新規事業の拡大方針、競合他社との差別化、政府の支援制度への依存度、顧客需要の動向など、多岐にわたるテーマについて議論しました。各社のアプローチや見解には明確な違いが見られ、このエンゲージメントを通じて、エネルギー関連の事業分野における将来的な成長性や収益性について、企業ごとの違いを理解することができました。



MFSは1924年に米国で初めてオープンエンド型ミューチュアル・ファンドを世に送り出し、何百万人もの個人投資家に市場の扉を開きました。MFSは、今日においても、ファイナンシャル・アドバイザー、証券仲介業者、機関投資家のお客様向けに広範でグローバルな金融サービスを提供する資産運用会社として、責任を持って資本配分を行うことでお客様に長期的な価値を創造することを唯一の目的として取り組んでいます。そのためには、総合的な投資の専門知識、思慮深いリスク管理能力、長期的に一貫した規律ある運用を組み合わせた強力な投資アプローチが必要です。投資に関する価値観の共有とコラボレーションという企業文化に支えられ、多様な考え方を持つMFSの運用チームは、活発に投資アイデアを議論し、重要なリスクを評価して、市場で最も優れた投資機会を見い出すことに努めています。

MFSは、発行体との対話において、投資判断やファンダメンタルズ分析、エンゲージメントに環境、社会、ガバナンス(ESG)要因を組み入れる場合があります。当レポートでの記述や例は、MFSが一部の発行体の分析または発行体との対話において、ESG要因を組み込んだケースを例示したものです。すべてまたは個別の状況における投資またはESG行動、エンゲージメントにおいて成果をもたらされることを保証するものではありません。エンゲージメントは通常、継続的かつ長期的な一連のコミュニケーションで構成されますが、これらのエンゲージメントが必ずしも発行体のESG関連の取り組みに変化をもたらすとは限りません。発行体の状況は様々な要因に基づいており、当レポートで示されているような投資やエンゲージメントの成果は、MFSの分析や活動とは無関係である可能性があります。MFSがESG要因を投資判断や投資分析、エンゲージメントにどの程度組み入れるかは、戦略、商品、資産クラスによって異なり、また、時間の経過とともに変化する可能性があります。通常、特定のESG要因の関連性と重要性に関するMFSの見解(投資家を含む第三者の判断や意見とは異なる場合があります)に基づいて決定されます。当レポートで示されている例は、いかなるポートフォリオの運用に用いられるESG要因をも代表するものではありません。MFSによるESG評価やESG要因の組み入れは、第三者(投資先企業やESGデータベンダーを含む)から入手したデータに依拠する場合があります。これらのデータは、不正確、不完全、一貫性がない、最新でない、または推定値である可能性があり、投資先やそのバリューチェーン全体のサステナビリティに関する特性や行動ではなく、特定のESG側面のみを考慮している可能性があるため、投資に関連するESG要因に関するMFSの分析に悪影響を及ぼす可能性があります。当レポートで示されている見解および個別銘柄を含む情報は、投資助言、銘柄推奨あるいはその他MFSのいずれかの運用商品のトレーディング意図を表明するものとして依拠すべきではありません。

サステナブルな投資アプローチは必ずしも良好な結果を保証するものではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS®およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当レポートで示されている見解はMFSのものであり、予告なく変更されることがあります。これらの見解は、投資助言、銘柄推奨、あるいはその他MFSのいずれかの運用商品のトレーディング意図を表明するものとして依拠すべきではありません。

世界産業分類基準(GICS®)は、MSCI Inc.およびS&P Global Market Intelligence Inc.(以下「S&P Global Market Intelligence」)によって共同開発された、両社の独占的財産です。GICSは、MSCIおよびS&P Global Market Intelligenceのサービスマークであり、MFSは使用許諾を受けています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

当レポートは一般的な情報提供のみを目的としたものであり、特定の投資目的、財務状況、特定の個人のニーズを考慮したものではありません。当レポートで示されている証券およびセクターは例示のみを目的としており、投資推奨として依拠すべきではありません。投資にはリスクが伴います。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆するものではありません。情報には正確性を期していますが、予告なく変更される場合があります。MFSは、いかなる誤謬または脱落もないことを保証または表明しておらず、また情報が特定の個人が意図する利用に適していることを保証するものではありません。法により免責されない場合を除いては、MFSは不正確性や、当レポートに基づき個人が下した投資判断やその他行動に対して責任を負いません。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (MFS) および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があるため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFSおよび当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第312号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会